

資料編 I

環境関係年表

環境関係年表

| 年 月 | 内 容 | ごみの分け方 |
|---|---|---|
| 明治22年 大正11年 5月 昭和 5年 昭和 8年 8月 昭和20年10月 昭和29年 昭和38年 4月 | 市制施行、塵芥処理事業開始。 室町焼却場を建設。(昭和4年3月使用中止) 収集を請負から市の直営に移す。 室町焼却炉を竣工。 衛生課発足。 国において「清掃法」が施行。 松山市高速堆肥化処理場(コンポスト生産)運転開始。 (昭和46年廃止) | 明治22年～ 「ごみ」 |
| 昭和39年 4月 昭和41年11月 昭和44年10月 昭和45年10月 12月 昭和46年 2月 4月 8月 10月 12月 | 衛生課を、公衆衛生課、環境衛生課に分離。(ごみ・し尿関係は環境衛生課) 松山市清掃工場第1焼却炉(市坪町)が竣工。(平成元年9月廃止) 横谷山埋立地(食場町)使用開始。 公衆衛生課公害係が公害課に昇格。 国において「清掃法」を全部改正し、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」を制定。 国道における一酸化炭素・騒音の環境測定開始。 大気汚染自動測定機を富久町に設置。(いおう酸化物2測点となる) ドラム缶方式からすべて袋方式に切り替え、ステーション方式、委託収集が始まる。 大気汚染自動測定機を和気町に設置。(いおう酸化物3測点となる) 大気汚染防止法の政令市に指定。(事業所に係る規制事務) 久万ノ台長谷池埋立地(清掃工場の残灰処理地)使用開始。 | 昭和39年～ 「ごみ」「危険物(ガラス・空缶)」 |
| 昭和47年 4月 10月 昭和48年 2月 4月 5月 7月 昭和49年 3月 | 「松山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例」制定。 西部臨海工業地帯のいおう酸化物に係る減少計画を実施。 大気汚染監視テレメータ装置を設置。(弁天山、富久、和気に設置している大気汚染自動測定機と直結し、大気汚染状況を常時監視) 環境衛生課を、環境衛生課、清掃課に分離。(ごみ関係は清掃課) 「粗大ごみ」の収集を開始。 水質汚濁防止法の政令市に指定。(工場、事業場に係る規制事務) 分析室を公営企業局市之井手浄水場内に設置。 松山市清掃工場第2焼却炉(市坪町)が竣工。 臨海企業 13 社と総量規制による公害防止協定を締結。 | 昭和48年4月～ 「ごみ」「危険物(ガラス・空缶)」 「粗大ごみ」 |
| 昭和49年 5月 昭和51年 4月 7月 9月 | 悪臭防止法に基づく規制地域を指定。 「危険物(ガラス・空缶)」にプラスチック・紙・布・小型の陶磁器類を加え、名称を「資源利用ごみ」に改める。 騒音規制区域が見直し拡大され、新規制地域を指定。 第1回 市民大清掃を実施。 | 昭和51年4月～ 「ごみ」「資源利用ごみ」「粗大ごみ」 |

| 年 月 | 内 容 | ごみの分け方 |
|----------|---|--|
| 昭和52年 2月 | 臨海企業 12 社との防止協定の見直しを図り、新公害防止協定を締結。 | 昭和59年6月～ 「一般家庭ごみ」「資源利用ごみ」「粗大ごみ」「水銀ごみ」 |
| 昭和53年 1月 | 大気汚染自動測定機を別府町に設置。(いおう酸化物4測点となる) | |
| 昭和54年 3月 | 一酸化炭素分析装置を本町消防局内に設置。(交通公害における一酸化炭素常時測定開始) | |
| 昭和55年 3月 | 振動規制法に基づく規制地域を指定。 | |
| 昭和57年 3月 | 西清掃工場を竣工。 | |
| 4月 | 松山市環境管理センター開設 | |
| 6月 | 騒音に係る環境基準の類型指定。 | |
| 7月 | 環境衛生課と清掃課を廃止し、清掃管理課と清掃事業課を設置。 | |
| 昭和59年 6月 | 「水銀ごみ」の回収(年4回)を開始。 | |
| 昭和60年 1月 | 「杖の淵」が環境庁(現:環境省)の名水百選に認定。 | |
| 昭和61年 3月 | 横谷廃棄物最終処分場を竣工。 | |
| 昭和62年 3月 | 北条市清掃工場(北条クリーンセンター)を竣工。 | |
| 平成 3年 4月 | 公害課が環境管理課に課名変更。 | |
| 平成 4年 4月 | 清掃事業課内に減量対策室を設置。 合併処理浄化槽設置整備事業開始。 | |
| 10月 | 松山市廃棄物減量等推進審議会設置。 | |
| 11月 | 松山市一般廃棄物処理基本計画を策定。 電気自動車(環境パトロールカー)を整備。 | |
| 平成 5年 2月 | 愛媛県が生活排水対策重点地域に指定。 | |
| 3月 | 環境教育の推進に関する提言書策定。 北条市一般廃棄物最終処分場(大西谷埋立センター)を竣工。 | |
| 7月 | 「ごみの正しい出し方モデル地区事業」を開始。(平成9年3月末まで実施) ①吉藤1丁目、2・5丁目の一部 ②内浜町 ③平井町下苅屋 ④古川西3丁目 | |
| 平成 6年 3月 | 南クリーンセンターを竣工。 生活排水対策推進計画策定。 環境教育ビデオ「守ろう水の中の小さな生命」完成。 | |
| 4月 | 清掃事業課を、減量対策課と清掃事務所に分離。 清掃管理課が清掃施設課に課名変更。 | |
| 7月 | 「ごみの正しい出し方モデル地区」を新たに設置。(平成9年3月末まで実施) ⑤湯の山ハイツ ⑥労住協永木町東・西ハイツ ⑦帝人今出社宅 ⑧松尾団地 | |
| 8月 | 松山市環境審議会条例を施行。 | |
| 平成 7年 3月 | 「松山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例」を全部改正し、「松山市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」を制定。 環境教育副読本「わたしたちと環境」完成。 大気汚染監視テレメータ装置を更新。 | |
| 4月 | 「出前環境教室」開始。 | |
| 平成 8年 3月 | 生活排水対策ビデオ「松本一家の水物語」完成。 | |
| 7月 | 「道後温泉振鷺閣の刻太鼓」が環境庁(現:環境省)の日本の音風景百選に認定。 | |

| 年 月 | 内 容 | ごみの分け方 |
|----------|---|---|
| 平成 9年 4月 | 「松山市水質事故対策要綱」制定。 市内一斉に7種 10 分別開始。（「一般家庭ごみ」を「可燃ごみ」に改めるとともに「資源利用ごみ」の細分化を実施。また、ごみ袋の色指定を導入。） 減量対策課と清掃事務所を統合し、清掃総務課を設置。清掃施設課を南清掃業務課と西清掃業務課に分離。 | 平成9年4月～ 「可燃ごみ」「金物・ガラス類」「プラスチック類」「埋立ごみ」「水銀ごみ」「紙類」「粗大ごみ」 |
| 5月 | 騒音規制・騒音環境基準類型指定・振動規制地域の見直し指定。 | |
| 平成10年 4月 | 保健所政令市に指定。（浄化槽法の事務取扱開始） 南清掃業務課内に産業廃棄物対策室を設置。 「松山市ごみステーション設置指導要綱」の制定。 | |
| 平成11年 4月 | 合併処理浄化槽維持管理費補助事業開始。 | |
| 平成12年 3月 | 久米大気汚染測定局を久米窪田町に設置。 | |
| 4月 | 環境政策課を新設。清掃総務課が清掃課に課名変更。南清掃業務課と西清掃業務課を統合し、清掃施設課を設置。産業廃棄物対策室が課に昇格。 中核市に指定。（瀬戸内海環境保全特別措置法の許可事務等及び産業廃棄物関係事務等取扱開始） 環境管理課が環境保全課に課名変更。 | |
| 5月 | 都市環境学習センター開設。 | |
| 平成13年 1月 | 松山市地球温暖化対策実行計画の策定。 | |
| 4月 | 粗大ごみの収集方法をステーション方式から戸別申込み収集方式に変更。 | |
| 平成14年 3月 | 「レッドデータブックまつやま 2002」及び「松山市野生動物目録 2002」発刊。 | |
| 4月 | 環境事業推進課を新設。清掃施設課に清掃整備室を吸収。産業廃棄物対策課を廃止し、廃棄物対策課を新設。環境保全課が環境指導課に課名変更。 事業系紙ごみのクリーンセンター搬入停止。 事業系のごみ袋を黄色半透明に指定。 | |
| 7月 | まつやまRe・再来館（りっくる）開設。 | |
| 12月 | 垣生東大気汚染測定局を垣生小学校内に設置。 | |
| 平成15年 2月 | 土壌汚染対策法施行により自治事務等の取扱開始。 | |
| 3月 | 中島町ごみ焼却場（中島クリーンセンター）を竣工。 | |
| 4月 | 「松山市環境総合計画」の策定。 横谷廃棄物センターの埋立終了（3月末）に伴い、横谷埋立センターの供用を開始。 埋立センターへのびん・缶・スチール製品等の搬入停止。 | |
| 7月 | 「松山のまちをみんなで美しくする条例」が施行。 | |
| 平成16年 3月 | 「松山市環境審議会土壌汚染調査・対策検討専門部会設置要綱」の制定。 松山市地球温暖化対策実行計画の一部改訂。 | |
| 4月 | 組織再編により環境事業推進課でのリサイクル業務等を環境政策課、清掃課及び廃棄物対策課に移管。 | |
| 6月 | 一般廃棄物処理手数料の料金区分の変更及び追加。 家庭系廃パソコンのリサイクルを推進。 | |
| 11月 | 中島リサイクルセンターを竣工。 | |
| 12月 | 「松山市希少動植物保護検討委員要領」の制定。 | |

| 年 月 | 内 容 | ごみの分け方 |
|----------|--|--|
| 平成17年 1月 | 北条市、中島町と合併。 | 平成18年4月～ 「可燃ごみ」「金物・ガラス類」「プラスチック製容器包装」「紙類」「埋立ごみ」「水銀ごみ」「粗大ごみ」 |
| 10月 | 「松山市土壌汚染対策委員会設置要綱」の制定。 | |
| 平成18年 3月 | 6企業と環境保全協定を締結。 | |
| 4月 | 「第2期 松山市役所温暖化対策実行計画」の策定。 | |
| 8月 | 家庭ごみの分別区分と収集回数等の変更を実施。 | |
| 9月 | 「チーム・マイナス6%」へ参加。 | |
| 9月 | 北条クリーンセンターの休止。 | |
| 平成19年 8月 | NTT西日本と、不法投棄監視カメラの電柱添架に関する基本契約を締結。 | |
| 9月 | 資源化物の集団回収モデル事業を開始。 | |
| 11月 | 松山市医師会・愛媛県薬剤師会松山支部と、在宅医療廃棄物の適正処理に関する協定を締結。 | |
| 平成20年 1月 | まつやま姉妹都市・環境フェア 2008 を開催。 | 平成23年4月～ 「可燃ごみ」「金物・ガラス類」「ペットボトル」「プラスチック製容器包装」「紙類」「埋立ごみ」「水銀ごみ」「粗大ごみ」【8種11分別】 |
| 4月 | 中島クリーンセンターの休止。 | |
| 6月 | ごみ集積場所からの資源化物持ち去り対策のため、6月議会へ条例の一部改正案を提出(7月2日公布) | |
| 11月 | 「グリーン電力証書」を扱う資格を、自治体として全国で初めて取得。 | |
| 平成21年 1月 | 平成21年1月1日 資源化物の持ち去り行為防止対策のための条例施行。 | |
| 1・2月 | メッセ・まつやま 2009 を開催。 | |
| 8月 | サンシャインレース松山 2009 を開催。 | |
| 平成22年 1月 | メッセ・まつやま 2010 を開催。 | |
| 8月 | サンシャインレース松山 2010 を開催。 | |
| 平成23年 1月 | まつやま環境フェア 2011 を開催。 | |
| 2月 | 次世代エネルギーパーク計画の認定(経済産業省)。 | |
| 3月 | 朝生田自動車排ガス測定局を朝生田町に設置(久米局より移設)。 | |
| 4月 | 「松山市低炭素社会づくり実行計画」の策定。 ペットボトルをプラスチック製容器包装との混合排出から別排出へ変更。 PM2.5の測定開始。 | |
| 8月 | サンシャインレース松山 2011・まつやま環境フェア 2011 を開催。 | |
| 平成24年 3月 | 電気自動車用急速充電器2基(喜与町駐車場・子規記念博物館駐車場)の運用開始。 松山スマートコミュニティフォーラムを開催。 「第3期松山市役所温暖化対策実行計画」の策定。 | |
| 7月 | 都市環境学習センター及びまつやまRe・再来館とフライブルク市の環境学習施設エコステーションとの間でエコフレンドシップ協定を締結。 | |
| 8月 | サンシャインレース松山 2012 を開催。 | |
| 平成25年 2月 | 「レッドデータブックまつやま 2012 刊行。 | |
| 3月 | 環境モデル都市に選定(内閣官房)。 「第2次松山市環境総合計画」の策定。 まつやま環境フェア 2012 を開催。 「松山市生活排水対策推進計画(改訂版)の策定。 | |

| 年 月 | 内 容 | ごみの分け方 |
|----------|---|------------------------------------|
| 平成25年 4月 | 新西クリーンセンターの供用を開始。 | 令和2年10月～ 羽毛布団・自転車の 一部リサイクル開始 |
| 8月 | サンシャインレース松山Final開催。 | |
| 11月 | 「環境モデル都市」選定記念フォーラムを開催。 | |
| 12月 | まつやま環境フェア 2013 を開催。 | |
| 平成26年 2月 | 新西クリーンセンターを竣工。 | |
| 3月 | 新西クリーンセンター落成式。 | |
| 4月 | 「松山市環境モデル都市アクションプラン」の策定。 フォーラム「地域に広がる新たな再生可能エネルギー」 を開催。 | |
| 平成27年 4月 | 環境政策課と環境事業推進課を統合し、環境モデル 都市推進課を新設。 | |
| 11月 | 小型家電回収ボックスを設置。 | |
| 平成28年 2月 | 環境モデル都市まつやま環境フェア 2016 を開催。 | |
| 平成28年 3月 | 「第4期松山市役所温暖化対策実行計画」の策定。 | |
| 平成28年 6月 | 「第8期松山市分別収集計画」の策定。 | |
| 平成29年 2月 | 「地域主導による地球温暖化対策フォーラム」にフライ ブルク市環境保護局長を招聘し、開催。 | |
| 平成29年 4月 | 環境モデル都市まつやま環境フェア 2017 を開催。 横谷埋立センターエコ次亜生成施設開所式を開催。 | |
| 平成30年 2月 | 「地域主導による地球温暖化対策フォーラム」を開催。 | |
| 平成30年 3月 | 「松山市災害廃棄物処理計画」の策定。 | |
| 平成31年 2月 | 環境モデル都市まつやま環境フェア 2018 を開催。 | |
| 平成31年 3月 | 「地域主導による地域温暖化対策フォーラム」を開催。 「第5期松山市役所温暖化対策実行計画」の策定。 「松山市生活排水対策推進計画(改訂第2版)の策 定。 | |
| 令和元年 6月 | 「松山市災害廃棄物処理計画」の一部修正。 | |
| 令和元年 7月 | まつやまRe・再来館とフライブルク市の環境学習施設 エコステーションがエコフレンドシップ協定を再締結。 | |
| 令和元年 10月 | 環境モデル都市まつやま環境フェア 2019 を開催。 | |
| 令和2年 2月 | 「松山市 SDGs推進協議会」の設立。 | |
| 令和2年 3月 | 「松山市環境モデル都市行動計画」の策定。 | |
| 令和2年 4月 | ゼロカーボンシティを表明。 | |
| 令和2年 7月 | 「SDGs 未来都市」及び「自治体 SDGsモデル事業」に 選定(内閣府)。 | |
| 令和3年 1月 | さいたま市と脱炭素社会の実現に向けた連携協定を 締結。 | |
| 令和3年 3月 | 「一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」の改定。 | |
| 令和4年 3月 | 「松山ブロックごみ処理広域化基本構想」の策定。 「松山市食品ロス削減推進計画」の策定。 | |
| 令和5年 3月 | 「ふれあい収集」の開始。 ごみ処理広域化に関する基本合意書の締結。 | |